事後評価書(要約版)

社会資本総合整備計画(地域住宅計画に基づく事業)

計画の名称	埼玉県地域住宅等整備計画(重点計画) 計画の期間 平成28年度 ~ 令和3年度 (6 年間)											
交付対象	埼玉県、草加市、春日部市											
計画の目標	誰もが安心して	誰もが安心して安全に暮らせる住まいづくりを推進する。										
	①高齢者・子育て世	帯生活支援	施設等を併設し	ている公営	住宅(100	戸以上	の団地	に限る)の	割合を12%に向	丁上させる。		
計画の事後	②バリアフリー化さ	れた公営住	宅の割合を669	に向上させ	·る。							
成果目標 (定量的指標)												
定量的指標の定	定量的指標の定義及び算定 定量的指標現況値及び目標値 備											
						当初]現況値	中間目標値	直 最終目標値			
						(H2	8当初)		(R3末)			
	世帯生活支援施設等 営住宅のうち高齢者・ - 営住宅)						10%		12%			
②公営住宅のパリアフリー化率 (パリアフリー仕様の住宅の戸数) / (管理戸数) 66%												
重点施設•重点均	也区	特になし										
全体事業費(計画) (百万円)	合計(A+B+C) 2	2,981	A 2,947	В	0	C	34		事業費の割合 A+B+C)	1.1%		

1	事後評価	事後評価	西の実施時期	令和5年1月				
1. 交付事業の進捗状況								
交付対象事業	全体事業費(計画)	完了【〇】	一部未	₹実施【△】	計画との差		備考	
A 基幹事業	2,947	2,654		0	-293			
B 関連社会資本整備事業	_	_		_	_		事業なし	
C 効果促進事業	34	38		0	4			
合計	2,981	2692		0	-289		-	

	2. 事業効果の発現状況、目標値の実現状況										
I 定量的指標に関連 交付対象事業の効:		住民が住み情	・県営住宅1団地で高齢者支援サービス、子育て支援サービスの導入を図り、団地及び「 住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境を創出した。 新たに397戸の公営住宅でバリアフリー化を図った。								
	指標① 最終目標値 12% 生活支援施設		12%		新たに高齢者支援サービスを運営する事業者を						
Ⅱ 定量的指標の	等を併設する県営住宅の割合	最終実績値	11%	に差が出た要因	募集したが、事業者の決定に至らなかった。						
達成状況	指標② バリアフリー化	最終目標値 66%		目標値と実績値	目標達成						
	された公営住宅の割合	最終実績値	73%	に差が出た要因	口惊足以						

3. 特記事項(今後の方針)

次期計画では事業効果の向上及び目標が達成できるよう、より効果的・効率的に事業を行う。

令和5年1月11日

社会資本総合整備計画事後評価書

計画の)名称	埼玉県地域	或住宅等整	整備計画	(重点計画	i)															
計画の	,,,,,,		平成28年	度 ~	令和3年月	隻 (6年	:間)		交付	対象 埼玉県	、草加市、	春日部市									
計画の		ļ																			
	誰もが安	心して安全	とに暮らせ	ける住まい	いづくりを	推進する	0 0														
計画	の成里日	標(定量的	(指煙)		1																
				· 摇齿型鱼	』 なん任弘 1	ているか	、	(100戸以上の団地に	- 限ス)の割合た	19%に向しさせる											
		フリー化さ						(100) 及工の回距(17年日11日 12日 12日	0										
	· //	/ / 100	_ , , , ,	1 111 11 11 11	1 2 00/01	-1-7-1-0															
定量	的指標の	定義及び第	定式										定	量的指標	の現況値	及び目標	値			備考	
					•								当初現況値	1	中間目標値	直	最終			佣石	
Ī	0 1:41 1:							1=10					(H28当初)				(R3	末)			
								の規模の公営住宅の 等を併設している信		リしの八畳仕字)			10%				13	2%			
					・丁月()	旦 审生值,	义饭旭臤	守を併放していると	E七)/ (100戸と	(上の公呂任七)											
		宅のバリフ フリー仕様			/ (答理百	i */~ \							60%				60	3%			
	(2197	7 9 TL	水の圧七の	/厂数) /	(自建厂	' 奴)															
抓点:	施設・重	点地区			1																
	特になし				1																
	11110120																				
全体	事業費(計画)	合	計	2, 9	001	Α	2,947	В) С	9	34	効果促	進事業費	の割合				1.1%		
	(百万円))	(A + I)	3+C)	۷, ۶	901	А	2, 947	Д Д		3	04	C/	(A + B -	+C)				1. 1%		
										事後評価											
) 車後証	価の宝施	体制、実施	ritz: 邯							 											
	の実施体		EH) 291		Г					事後評	価の実施師	- 排									
尹 汉川 山					J					7 (X)	令和5年			J							
	策定主	体にて評価	Hを実施し	、その新	吉果を都市	整備部分	:共事業部	平価検討会議及び埼	玉県公共事業評	公表の		1月									
	価監視委	員会に報告	らし参考意	見を聴り	又する。					Z4.		都市整備部住宅	ご課のホームへ	』 ページに掲	畫						
1 交付	対象事業	の進捗状況	7								- 1 - 1/1		10K+>17+ 2+	\$ (=)	474						
交付対象		~																			
A 基幹																					
番号	事業	地域	交付	直接	1.000.00		省略	要素となっ	る事業名	事業内	容	-lama l. l. fa		事	業実施期	間(年度)		全体事業費 (実施)	事業進捗	備考
_ ,	種別	種別	対象	間接	事業者	種別	工種	(事業)	箇所)	(延長・面	· 漬等)	市町村名	H28	H29	H30	H31	R2	R3	(百万円)		
A15-001	住宅	一般	埼玉県	直接	埼玉県	_	_	公営住宅整備事業	(大官植竹団地)	建替66戸		さいたま市							1, 350	0	完了
MID 001	工七	ЛХ	坦上尔	旦.改	圳上州			五百几七正매爭未	(八百個门団地)	高齢者支援施設	等の併設	04.75311							1, 550	0	元」
A15-002	住宅	一般	埼玉県	直接	埼玉県	_	_	公営住宅整備事業	(大宮砂団地)	建替50戸 高齢者支援施設	学の併記	さいたま市							1,005	0	完了
								1) N/ 1) + + + + + - + 1 / 2	(# L /) -=>	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	守り川政	14-7-19								_	
A15-003	住宅	一般	埼玉県	直接	埼玉県	_		公営住宅整備事業	(借上任宅)	借上9団地200戸		埼玉県							271	0	完了
A15-004	住宅	一般	春日部市	直接	春日部市	_	_	公営住宅整備事業		借上、非現地建	巷21戸	春日部市					•		28	0	完了
	Д. U	/1A	H E HELL	四次	E E HP II														20		
A15-005	住宅	一般	草加市	直接	草加市	_	_	公営住宅整備事業	(借上住宅)	柳島住宅、原町第 篠葉住宅(借上)	2仕七、	草加市							0	×	他計画に 移行
		ı						•				•	1		合	·計			2, 654		1*

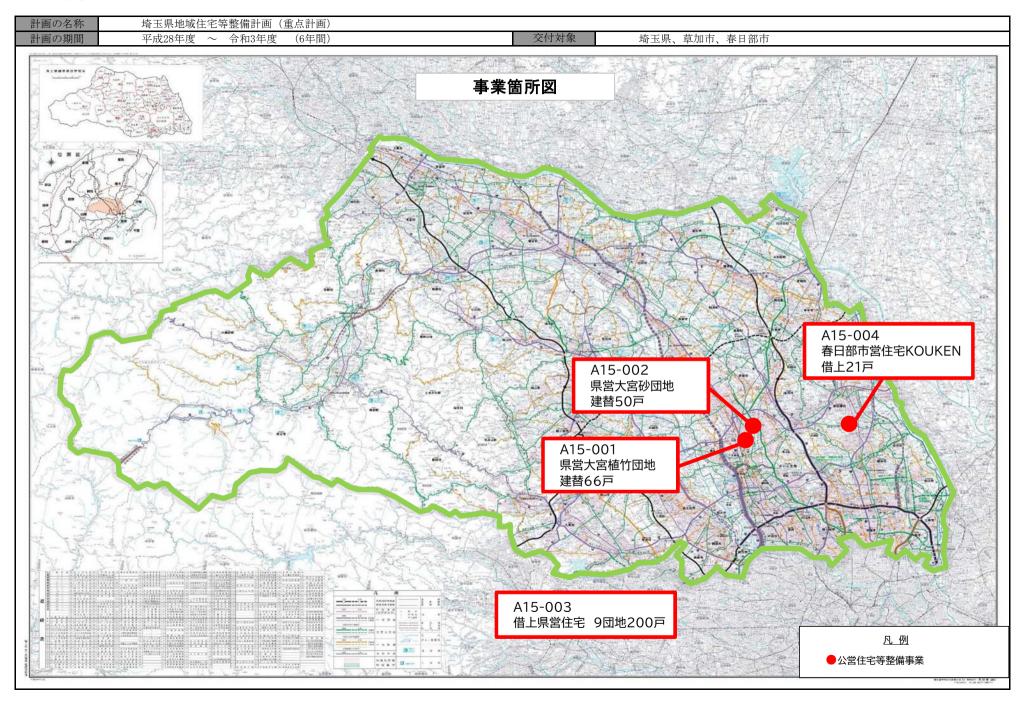
し 効果	促進爭業																	
37. II	事業	地域	交付	直接	±+-₩-+*.	省略	要素となる事業名	古光中広	市町村名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (実施)	事業進捗	備考
番号	種別	種別	対象	間接	事業者	工種		事業内容	地区名	H28	H29	H30	H31	R2	R3	(百万円)		
C15-001	住宅	一般	春日部市	直接	春日部市	ı	非現地建替えに伴う市営住宅解体事業	公営住宅の解体	春日部市							27	0	完了
C15-002	住宅	一般	埼玉県	直接	埼玉県	ı	公営住宅整備事業	駐車場の整備	さいたま市							11	0	完了
													合計			38		
番号	一体的に	実施するこ	ことにより	期待され	ιる効果													備考
C15-001	C15-001 老朽化した7団地を解体し集約廃止することで、1団地の優良ストックとして再形成する。																	
C15-002	C15-002 公営住宅整備事業(A-15-001,002)と一体的に実施することにより、利用者の利便性の向上を図る。																	

※交付対象事業については、でき	るだけ個別路線ごとに	二記載すること。									
2. 事業効果の発現状況、目標値	2. 事業効果の発現状況、目標値の実現状況										
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果	の発現状況		地で高齢者支援サービス O公営住宅でバリアフリ		スの導入を図り、団地及び周辺住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境を創出した						
Ⅱ 定量的指標の達成状況	指標① 生活支援施設 等を併設する	最終目標値	12%		新たに高齢者支援サービスを運営する事業者を募集したが、事業者の決定に至らなかった。						
	県営住宅の割 合	最終実績値	11%	に差が出た要因							
	指標② バリアフリー	最終目標値	66%	目標値と実績値	目標達成						
	化された公営 住宅の割合	最終実績値	73%	に差が出た要因							
		最終目標値		目標値と実績値							
		最終実績値		に差が出た要因							

3. 特記事項 (今後の方針)

次期計画では事業効果の向上及び目標が達成できるよう、より効果的・効率的に事業を行う。

事業簡所図



【事後評価】 事業番号 3-52

【社会資本総合整備計画】 埼玉県地域住宅等整備計画 (重点計画)

計画期間:平成28年度~令和3年度(6か年)

交付対象:埼玉県,草加市,春日部市

【事後評価】 埼玉県地域住宅等整備計画(重点計画)

都市整備部住宅課

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況

- ・県営住宅1団地で高齢者支援サービス、子育て支援サービスの導入を図り、団地及び周辺住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境を創出した。
- ・新たに397戸の公営住宅でバリアフリー化を図った。





県営大宮植竹団地再生事業

Ⅱ 定量的指標の達成状況

指 標	当初値	目標値	実績値
①生活支援施設等を併設する県営住宅の割合	10%	12%	11%
②バリアフリー化された公営住宅の割合	60%	66%	73%